

令和元年度  
北上地区消防組合  
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 令和元年度 北上地区消防組合財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書	14
3. 令和元年度 各項目実数分析	17
(1) 貸借対照表にかかる項目	17
(2) 行政コスト計算書にかかる項目	20
4. 令和元年度の総括	21

参考 地方公会計における資産

令和元年度注記・附属明細(一般会計等)



# 1. 地方公会計の概要

## (1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

#### (4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：B S (Balance Sheet)
  - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：P L (Profit and Loss statement)
  - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの  
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：N W (Net Worth statement)
  - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：C F (Cash Flow statement)
  - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

#### ■決算書体系図



## (5) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。北上地区消防組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

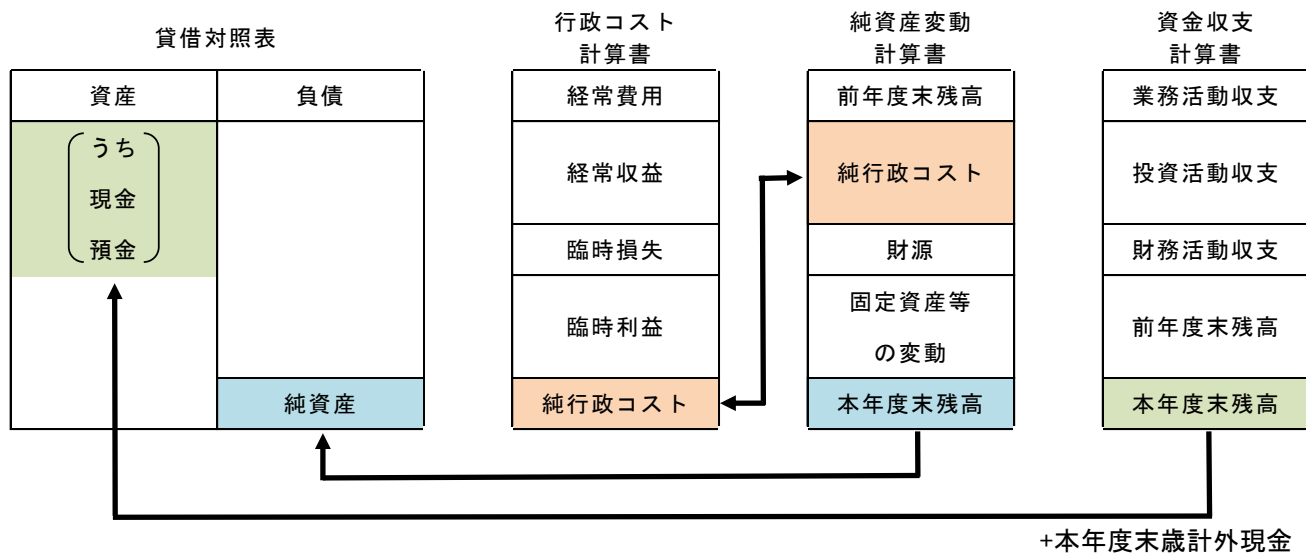
#### ■北上地区消防組合における財務書類の範囲

一般会計等	一般会計
-------	------

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和元年度 北上地区消防組合財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北上地区消防組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源



① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方		貸方	
科目	一般会計等	科目	一般会計等
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,063,196	固定負債	343,727
有形固定資産	1,638,035	地方債等	704,210
事業用資産	1,157,502	長期未払金	-
土地	231,699	退職手当引当金	△360,483
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	782,811	その他	-
建物減価償却累計額	△474,345	流動負債	188,096
工作物	1,550	1年内償還予定地方債等	111,025
工作物減価償却累計額	△1,550	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,071
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	531,823
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	617,337	固定資産等形成分	2,063,196
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△426,167
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-	純資産合計	1,637,029
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,471,672		
物品減価償却累計額	△991,139		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	425,161		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	425,161		
徴収不能引当金	-		
流動資産	105,656		
現金預金	105,656		
資金	105,656		
歳計外現金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	2,168,852	負債及び純資産合計	2,168,852

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 21.69 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 16.37 億円（75.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 5.32 億円（24.5%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

②貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	H30	R1	増減値
【資産の部】			
固定資産	1,525,761	2,063,196	537,435
有形固定資産	1,100,600	1,638,035	537,435
事業用資産	715,367	1,157,502	442,135
土地	231,699	231,699	0
立木竹	-	-	-
建物	782,811	782,811	0
建物減価償却累計額	△439,395	△474,345	△ 34,950
工作物	1,550	1,550	0
工作物減価償却累計額	△1,550	△1,550	0
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	140,252	617,337	477,085
インフラ資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-
工作物	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	1,331,118	1,471,672	140,553
物品減価償却累計額	△945,886	△991,139	△ 45,253
無形固定資産	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
その他	-	-	-
投資その他の資産	425,161	425,161	0
投資及び出資金	-	-	-
有価証券	-	-	-
出資金	-	-	-
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
減債基金	-	-	-
その他	-	-	-
その他	425,161	425,161	0
徴収不能引当金	-	-	-
流動資産	37,134	105,656	68,521
現金預金	34,036	105,656	71,619
資金	3,098	105,656	102,558
歳計外現金	-	-	-
未収金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,562,895	2,168,852	605,956

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	H30	R1	増減値
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	509,535	343,727	△ 165,808
地方債等	509,535	704,210	194,675
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	△360,483	△360,483	0
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	193,593	188,096	△ 5,497
1年内償還予定地方債等	90,386	111,025	20,638
未払金	20,736	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	79,373	77,071	△ 2,302
預り金	3,098	-	-
その他	-	-	-
負債合計	703,128	531,823	△ 171,305
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	905,104	2,063,196	1,158,092
余剰分（不足分）	△45,337	△426,167	△ 380,830
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	859,768	1,637,029	777,261

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.06 億円（38.8%）の増加、純資産は約 7.77 億円（90.4%）の増加、負債は約 1.71 億円（24.4%）の減少となりました。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等
経常費用	1,372,320
業務費用	1,333,745
人件費	1,124,316
職員給与費	1,046,637
賞与等引当金繰入額	77,071
退職手当引当金繰入額	-
その他	608
物件費等	208,132
物件費	94,444
維持補修費	28,563
減価償却費	85,125
その他	-
その他の業務費用	1,297
支払利息	1,297
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	38,575
補助金等	36,751
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,824
経常収益	381,884
使用料及び手数料	1,963
その他	379,921
純経常行政コスト	990,436
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	189
資産売却益	189
その他	-
純行政コスト	990,247

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約13.72億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.82億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約9.9億円、臨時損益を加えた純行政コストは約9.9億円となっています。

## ② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	H30	R1	増減値
経常費用	1,403,503	1,372,320	△ 31,183
業務費用	1,349,569	1,333,745	△ 15,824
人件費	1,143,889	1,124,316	△ 19,572
職員給与費	885,951	1,046,637	160,686
賞与等引当金繰入額	79,373	77,071	△ 2,302
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	178,565	608	△ 177,957
物件費等	204,353	208,132	3,779
物件費	123,492	94,444	△ 29,047
維持補修費	31	28,563	28,532
減価償却費	80,083	85,125	5,042
その他	748	-	-
その他の業務費用	1,327	1,297	△ 30
支払利息	1,287	1,297	11
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	40	-	-
移転費用	53,934	38,575	△ 15,359
補助金等	36,138	36,751	613
社会保障給付	16,650	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1,146	1,824	678
経常収益	96,802	381,884	285,082
使用料及び手数料	2,425	1,963	△ 461
その他	94,378	379,921	285,543
純経常行政コスト	1,306,701	990,436	△ 316,265
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	716	189	△ 527
資産売却益	716	189	△ 527
その他	-	-	-
純行政コスト	1,305,985	990,247	△ 315,738

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 0.31 億円の減少となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 2.85 億円増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 3.16 億円減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 3.16 億円減少となっています。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
前年度末純資産残高	859,768
純行政コスト（△）	△990,247
財源	1,767,552
税収等	1,761,204
国県等補助金	6,348
本年度差額	777,305
固定資産等の変動（内部変動）	-
有形固定資産等の増加	-
有形固定資産等の減少	-
貸付金・基金等の増加	-
貸付金・基金等の減少	-
資産評価差額	-
無償所管換等	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	△44
本年度純資産変動額	777,261
本年度末純資産残高	1,637,029

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約16.37億円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	H30	R1	増減値
前年度末純資産残高	598,946	859,768	260,822
純行政コスト（△）	△1,305,985	△990,247	315,738
財源	1,566,806	1,767,552	200,746
税収等	1,566,806	1,761,204	194,398
国県等補助金	-	6,348	-
本年度差額	260,822	777,305	516,484
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	△44	△44
本年度純資産変動額	260,822	777,261	516,440
本年度末純資産残高	859,768	1,637,029	777,261

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7.77億円（90.4%）の増加となっています。



#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,289,497
業務費用支出	1,250,922
移転費用支出	38,575
業務収入	1,788,954
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	499,456
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	637,588
投資活動収入	189
投資活動収支	△637,399
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	96,138
財務活動収入	305,700
財務活動収支	209,562
本年度資金収支額	71,619
前年度末資金残高	34,036
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	105,656

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.72億円の増加となり、資金残高は約1.06億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,289,497
業務費用支出	1,250,922
人件費支出	1,126,618
物件費等支出	123,007
支払利息支出	1,297
その他の支出	-
移転費用支出	38,575
補助金等支出	36,751
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,824
業務収入	1,788,954
税込等収入	1,761,204
国県等補助金収入	6,348
使用料及び手数料収入	1,963
その他の収入	19,438
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	499,456
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	637,588
公共施設等整備費支出	637,588
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	189
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	189
その他の収入	-
投資活動収支	△637,399
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	96,138
地方債等償還支出	96,138
その他の支出	-
財務活動収入	305,700
地方債等発行収入	305,700
その他の収入	-
財務活動収支	209,562
本年度資金収支額	71,619
前年度末資金残高	34,036
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	105,656
前年度末歳計外現金残高	3,098
本年度歳計外現金増減額	△3,098
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	105,656

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	H30	R1	増減値
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,319,094	1,289,497	△ 29,597
業務費用支出	1,265,160	1,250,922	△ 14,237
人件費支出	1,139,562	1,126,618	△ 12,944
物件費等支出	124,311	123,007	△ 1,304
支払利息支出	1,287	1,297	11
その他の支出	-	-	-
移転費用支出	53,934	38,575	△ 15,359
補助金等支出	36,138	36,751	613
社会保障給付支出	16,650	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	1,146	1,824	678
業務収入	1,582,015	1,788,954	206,939
税金等収入	1,566,806	1,761,204	194,398
国県等補助金収入	-	6,348	-
使用料及び手数料収入	2,425	1,963	△ 461
その他の収入	12,784	19,438	6,654
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	262,921	499,456	236,536
<b>【投資活動収支】</b>			0
投資活動支出	325,106	637,588	312,482
公共施設等整備費支出	325,106	637,588	312,482
基金積立金支出	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	716	189	△ 527
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	716	189	△ 527
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△324,390	△637,399	△ 313,009
<b>【財務活動収支】</b>			0
財務活動支出	87,527	96,138	8,610
地方債等償還支出	87,527	96,138	8,610
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	171,000	305,700	134,700
地方債等発行収入	171,000	305,700	134,700
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	83,473	209,562	126,090
本年度資金収支額	22,003	71,619	49,616
前年度末資金残高	12,033	34,036	22,003
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	34,036	105,656	71,619
前年度末歳計外現金残高	300	3,098	2,798
本年度歳計外現金増減額	2,798	△3,098	△ 5,896
本年度末歳計外現金残高	3,098	-	-
本年度末現金預金残高	37,134	105,656	68,521

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### 3. 令和元年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、平成30年度分との比較を行っていきます。

#### (1) 貸借対照表にかかる項目

##### ① 資産の構成割合（単位：千円、%）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、北上地区消防組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

北上地区消防組合における資産の構成を見ると、事業用資産が53.4%、物品が22.2%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

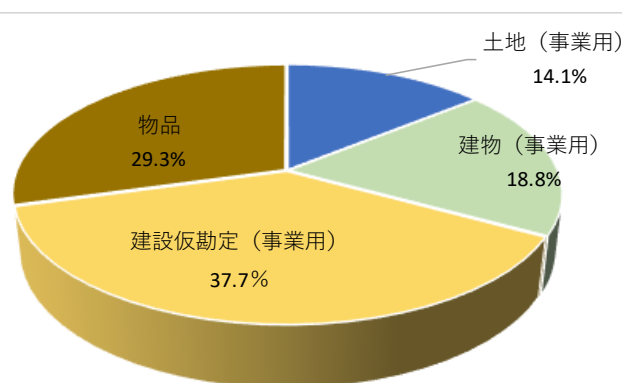
事業用資産とインフラ資産のバランスは、組合の性質等によって異なってきます。

項目	北上地区消防組合		増減
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	1,100,600	1,638,035	537,435
事業用資産	715,367	1,157,502	442,135
物品	1,331,118	1,471,672	140,553
物品減価償却累計額	△945,886	△991,139	△45,253
投資その他の資産	425,161	425,161	-
流動資産	37,134	105,656	68,521
資産合計	1,562,895	2,168,852	605,956
項目 (資産合計に対する構成比)	北上地区消防組合		増減
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	70.4%	75.5%	107.2%
事業用資産	45.8%	53.4%	116.6%
インフラ資産	0.0%	0.0%	0.0%
物品	24.6%	22.2%	89.9%
投資その他の資産	27.2%	19.6%	72.1%
流動資産	2.4%	4.9%	205.0%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	231,699	14.1%
立木竹	0	0.0%
建物（事業用）	308,467	18.8%
工作物（事業用）	0	0.0%
建設仮勘定（事業用）	617,337	37.7%
土地（インフラ）	0	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	0	0.0%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	480,532	29.3%
合計	1,638,035	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、建設仮勘定（事業用資産）の 37.77%、次いで物品の 29.3%となります。

③ 資産老朽化比率（単位：千円、％）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。おおよそ 50%を超えてくると、耐用年数の半分を経過したことを意味し、資産更新に対する計画を立て始めるべき目安とされています。

北上地区消防組合においては、65.0%となっており、今後の計画的な資産更新が必要になります。

項目	北上地区消防組合		増減
	H30年度	R元年度	
償却資産取得価額合計	2,115,479	2,256,033	140,554
減価償却累計額	1,386,830	1,467,034	80,204
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	65.6%	65.0%	99.2%
【参考】事業用資産	56.2%	60.7%	107.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

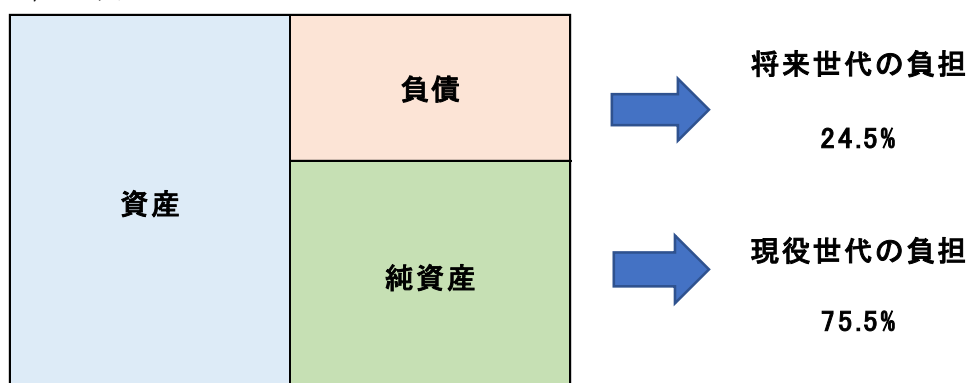
④ 純資産比率（単位：千円、％）

純資産は形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

項目	北上地区消防組合		増減
	H30年度	R元年度	
資産合計	1,562,895	2,168,852	605,957
負債合計	703,128	531,823	△ 171,305
純資産合計	859,768	1,637,029	777,261
純資産比率	55.0%	75.5%	137.2%
負債比率	45.0%	24.5%	54.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



⑤ 資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北上地区消防組合は37.6%で、前年度と比較すると0.8%減少しています。

項目	北上地区消防組合		増減
	H30年度	R元年度	
資産合計	1,562,895	2,168,852	605,957
地方債残高	599,921	815,235	215,314
資産合計対地方債割合	38.4%	37.6%	97.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書にかかる項目

### ① 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、北上地区消防組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

北上地区消防組合においては、業務費用が97.2％、移転費用が2.8％で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が81.9％、物件費等に15.2％、その他の業務費用が0.1％となっています。

項目	北上地区消防組合		増減
	H30年度	R元年度	
経常費用	1,403,503	1,372,320	△31,183
業務費用	1,349,569	1,333,745	△15,824
人件費	1,143,889	1,124,316	△19,572
物件費等	204,353	208,132	3,779
その他の業務費用	1,327	1,297	△30
移転費用	53,934	38,575	△15,359
項目 (経常費用に対する構成比)	北上地区消防組合		増減
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
業務費用	96.2%	97.2%	101.1%
人件費	81.5%	81.9%	100.5%
物件費等	14.6%	15.2%	104.2%
その他の業務費用	0.1%	0.1%	100.0%
移転費用	3.8%	2.8%	73.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ② 減価償却費の状況（単位：千円、％）

減価償却費の割合が高くなると、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、10.8％となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年10.8％増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

項目	北上地区消防組合		増減
	H30年度	R元年度	
減価償却費	80,083	85,125	5,042
経常費用	1,403,503	1,372,320	△31,183
対経常費用 減価償却費割合	5.7%	6.2%	108.7%
償却資産合計	728,649	788,999	60,350
対償却資産合計 減価償却費割合	11.0%	10.8%	98.2%
資産合計	1,562,895	2,168,852	605,957
対資産合計 減価償却費割合	5.1%	3.9%	76.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ③ 移転費用の状況 (単位：千円、%)

行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります。このコストも大きなものになります。

北上地区消防組合の経常費用全体の構成は、補助金等が2.7%、その他の移転費用が0.1%となっています。

項目	北上地区消防組合		増減
	H30年度	R元年度	
経常費用	1,403,503	1,372,320	△31,183
移転費用	53,934	38,575	△15,359
補助金等	36,138	36,751	613
その他	1,146	1,824	678
項目 (経常費用に対する構成比)	北上地区消防組合		増減
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	3.8%	2.8%	73.1%
補助金等	2.6%	2.7%	104.0%
その他	0.1%	0.1%	162.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## 4. 令和元年度の総括

令和元年度においては、平成30年度と比較して、建設仮勘定の増加による資産総額の増加（消防庁舎の新規建設による）、及びそれに伴う起債の増加による負債総額の増加が顕著にみられました。

負債総額は増加していますが、経常費用を賄うためのものではなく、資産の新規取得にかかる投資的側面を多く含むものの為、財政運営としては堅調に行えていると評価できます。

消防庁舎は全体として資産老朽化率（減価償却の進行度合い）が高くなっている傾向にあるため、今後も計画的に更新、ないし大規模改修を行っていく必要があります。

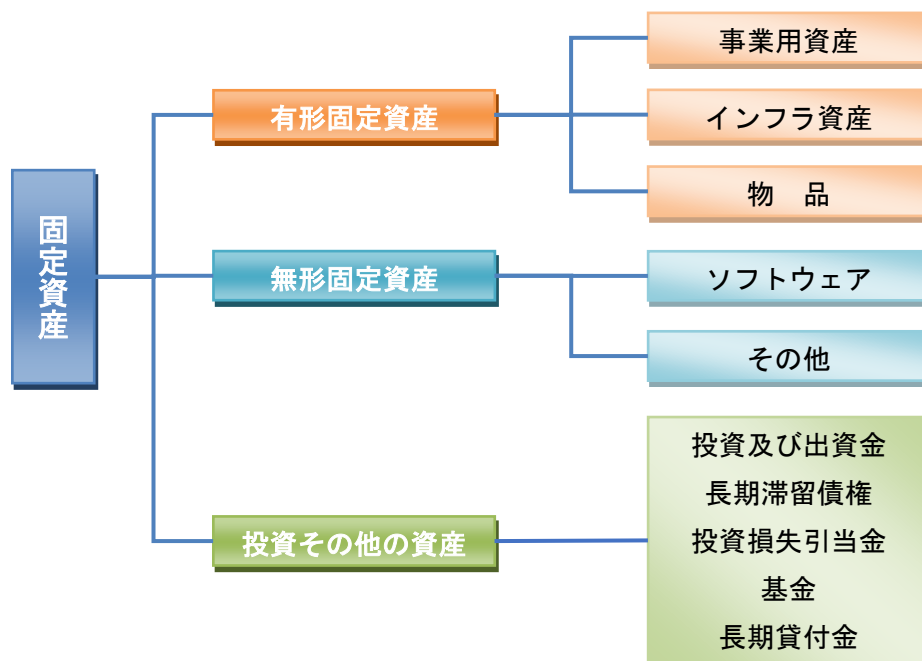
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



【参考：令和元年度注記・附属明細（一般会計等）】

**地方債等(借入先別)の明細**

会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
全国防災									
教育・福祉施設									
一般単独事業	815,235	111,025		167,301	647,933				
その他									
【特別分】									
財源対策債									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付									
その他									
合計	815,235	111,025	0	167,301,487	647,933,028	0			

## 地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
815,235	111,025	133,330							570,880

## 地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
815,235	815,235						

# 引当金の明細

会計: 一般会計等  
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)					0
徴収不能引当金(固)					0
賞与引当金	79,373			2,302	77,071
退職給付引当金	0		360,483		-360,483
合計	79,373	0	360,483	2,302	-283,412

# 財源の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	使用料・手数料			
		分担金・負担金・寄付金		1,761,204	
		財産収入			
		繰入金			
		諸収入			
		繰越金			
		一般財源等			
				小計	1,761,204
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		0
			都道府県支出金		0
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		0
			都道府県支出金		6,348
			計		6,348
				小計	6,348
				合計	1,767,552

## 財源情報の明細

自治体名:北上地区消防組合  
会計:一般会計等

年度:令和元年度  
(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	990,247	6,348	0	983,899	
有形固定資産等の増加	637,588	0	305,700	331,888	
貸付金・基金等の増加	0	0	0		
その他	-			445,417	
合計	1,627,835	6,348	305,700	1,761,204	0

## 資金の明細

自治体名:北上地区消防組合  
年度:令和元年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	105,656
歳計外現金	0
合計	105,656

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。



#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ③ 固定資産-その他について

退職手当引当金について、マイナス計上となっている場合は固定資産-その他へ振り替え処理を行っております。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし